



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-6891-6844

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	207,497	△0.7	1,527	△43.8	1,711	△37.1	1,652	3.4
30年3月期第2四半期	208,928	2.7	2,716	24.2	2,721	23.0	1,597	34.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,800百万円 (50.4%) 30年3月期第2四半期 1,862百万円 (712.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	60.49	—
30年3月期第2四半期	58.48	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり四半期純利益」については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	144,677	28,104	19.4	1,026.07
30年3月期	130,416	25,304	19.3	923.26

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 28,036百万円 30年3月期 25,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成31年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	414,000	2.2	2,100	△33.9	2,350	△29.7	1,900	34.5	69.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	27,331,013株	30年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	6,921株	30年3月期	6,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	27,324,441株	30年3月期2Q	27,325,998株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期中平均株式数については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページにあります「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調のもと企業収益や雇用・所得環境の改善が続きましたが、個人消費は力強さを欠く展開となりました。

旅行業界におきましては、海外旅行は、東南アジア方面が好調を維持し、中国、韓国、ヨーロッパ方面が回復傾向を強めるなど、比較的堅調に推移しましたが、国内旅行は、大阪北部地震や北海道胆振東部地震に加え、7月の西日本豪雨、9月の台風21号および24号など、相次ぐ自然災害が各地に甚大な被害をもたらしたこともあり、大きな打撃を受けました。また、訪日旅行においても、関西国際空港の一部閉鎖等の影響を受け、旅客数の拡大が鈍化しました。

このような情勢の下、当社グループは、本年4月に発足した地域旅行会社と訪日旅行の専門会社等を基軸とする新しい営業体制の下、5月に「個人旅行事業の再構築と団体旅行事業の拡大・強化」を骨子とする中期経営計画を策定し、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの一体化による商品造给力・販売力の強化とWeb販売の拡大等を強気に推進しました。

国内旅行におきましては、個人旅行では、人気テレビゲームやアニメのゆかりの地を巡るオリジナルツアーを拡充したほか、国宝「迎賓館赤坂離宮本館」では初めてとなる貸切り見学ツアー、福島県を代表するお祭り「相馬野馬追」のクライマックスイベント「神旗争奪戦」をクラブツーリズムのお客さま向けに再現した「野馬追～会津の陣～」ツアーなど、独創性に富んだテーマ旅行商品の企画、販売に注力しました。団体旅行では、「東京2020オリンピック・パラリンピック大会」の聖火リレーを迎える自治体の様々な関連イベントに関わる業務の受注に努めるなど、各方面にわたり法人、団体への提案型営業を展開しました。

海外旅行におきましては、個人旅行では、香港、ベトナム、フィリピンでホリデイオリジナル夏祭りツアーを開催したほか、クラブツーリズムでは走る貴婦人と呼ばれる「オリエント急行の旅」や北半球7か国を巡る世界一周旅行など高付加価値商品の販売を拡充しました。団体旅行では、MICE (Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition) 市場の開拓や地域交流事業拡大の一環として、日越官公庁との連携による、ベトナム最大の日越共同開催イベント「Japan Vietnam Festival」の第6回出展企業・団体の募集営業を行いました。

訪日旅行では、海外OTA (Online Travel Agent、オンライン専門旅行会社) との提携拡大により個人旅行の取扱い拡大を図ったほか、「ラグビーワールドカップ2019」や「東京2020オリンピック・パラリンピック大会」の事前合宿など訪日イベント・国際会議の受注獲得に努めました。

当社におきましては、以上の諸施策に鋭意取り組みましたが、相次ぐ自然災害の影響を受け、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,074億97百万円 (前年同期比0.7%減) となり、連結営業利益は15億27百万円 (前年同期比43.8%減)、連結経常利益は17億11百万円 (前年同期比37.1%減)、しかしながら、主に連結子会社間の合併に伴う税負担の軽減効果により親会社株主に帰属する四半期純利益は16億52百万円 (前年同期比3.4%増) となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に現金及び預金が増減したものの、預け金および旅行前払金が増加したことにより139億65百万円 (12.6%) の増加、固定資産で無形固定資産や投資有価証券が増加した一方で、繰延税金資産の減少などにより2億95百万円 (1.5%) の増加となった結果、142億61百万円 (10.9%) 増加し1,446億77百万円 (前連結会計年度末は1,304億16百万円) となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に営業未払金、預り金および旅行前受金が増加したことにより116億16百万円 (11.4%) の増加、固定負債で主に旅行券等引換引当金が増減したことにより1億55百万円 (4.5%) の減少となった結果、114億61百万円 (10.9%) 増加し1,165億73百万円 (前連結会計年度末は1,051億11百万円) となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ27億99百万円 (11.1%) 増加し281億4百万円 (前連結会計年度末は253億4百万円) となりました。

この結果、自己資本比率は19.4%で前連結会計年度末から0.1ポイント増加しました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して46億14百万円増加し718億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は54億26百万円の増加（前年同期は119億82百万円の増加）となりました。これは主に旅行前払金の増加による影響で63億96百万円減少したものの、仕入債務の増加による影響で15億47百万円、預り金の増加による影響で24億89百万円、旅行前受金の増加による影響で89億56百万円がそれぞれ増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は8億61百万円の減少（前年同期は16億98百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出で9億96百万円が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は9百万円の減少（前年同期は9百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出で8百万円が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、相次ぐ自然災害の影響を大きく受けた当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、平成30年5月11日に公表しました予想に対し、次表の通り修正いたします。

平成31年3月期通期連結業績予想の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表 (A)	417,000	2,700	2,900	2,200	80.51
今回修正予想 (B)	414,000	2,100	2,350	1,900	69.53
増減額 (B - A)	△3,000	△600	△550	△300	—
増減率 (%)	△0.7	△22.2	△19.0	△13.6	—
(参考) 前期実績 (平成30年3月期)	405,172	3,177	3,342	1,412	51.71

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,430	19,554
預け金	34,710	53,210
受取手形及び営業未収金	24,337	25,546
商品	12	16
旅行前払金	15,284	21,697
その他	3,254	4,971
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	111,013	124,979
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	789	772
土地	134	136
その他（純額）	784	741
有形固定資産合計	1,708	1,650
無形固定資産		
その他	2,296	2,457
無形固定資産合計	2,296	2,457
投資その他の資産		
投資有価証券	5,188	5,692
退職給付に係る資産	1,564	1,697
繰延税金資産	2,676	2,428
その他	6,378	6,156
貸倒引当金	△410	△384
投資その他の資産合計	15,397	15,591
固定資産合計	19,403	19,698
資産合計	130,416	144,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	24,068	25,658
未払金	6,087	5,728
未払法人税等	505	308
預り金	16,775	19,272
旅行券等	16,928	16,723
旅行前受金	33,219	42,202
賞与引当金	2,309	2,118
その他	1,735	1,236
流動負債合計	101,631	113,247
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,041	933
その他	2,439	2,391
固定負債合計	3,480	3,325
負債合計	105,111	116,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	7,204	7,204
利益剰余金	7,731	9,383
自己株式	△10	△11
株主資本合計	22,966	24,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,693	2,027
繰延ヘッジ損益	△265	516
為替換算調整勘定	235	318
退職給付に係る調整累計額	597	556
その他の包括利益累計額合計	2,261	3,417
非支配株主持分	77	68
純資産合計	25,304	28,104
負債純資産合計	130,416	144,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	208,928	207,497
売上原価	171,430	171,606
売上総利益	37,497	35,890
販売費及び一般管理費	34,781	34,363
営業利益	2,716	1,527
営業外収益		
受取利息	100	101
受取配当金	26	29
為替差益	—	45
持分法による投資利益	9	25
その他	22	13
営業外収益合計	160	217
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	117	—
その他	7	3
営業外費用合計	155	33
経常利益	2,721	1,711
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
事業構造改革関連費用	74	108
固定資産除却損	3	11
投資有価証券評価損	6	2
その他	—	1
特別損失合計	84	125
税金等調整前四半期純利益	2,638	1,586
法人税、住民税及び事業税	667	226
法人税等調整額	385	△283
法人税等合計	1,053	△56
四半期純利益	1,585	1,642
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,597	1,652

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,585	1,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	333
繰延ヘッジ損益	92	781
為替換算調整勘定	31	84
退職給付に係る調整額	△25	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	277	1,157
四半期包括利益	1,862	2,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,874	2,809
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,638	1,586
減価償却費	380	510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	△195
旅行券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△129	△107
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	60	△132
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	2
受取利息及び受取配当金	△127	△131
支払利息	30	29
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△25
固定資産売却損益 (△は益)	—	1
固定資産除却損	3	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,089	△1,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,160	1,547
未払金の増減額 (△は減少)	604	△8
預り金の増減額 (△は減少)	1,805	2,489
旅行前受金の増減額 (△は減少)	8,352	8,956
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△4,217	△6,396
その他	△886	△1,181
小計	12,682	5,794
利息及び配当金の受取額	131	141
利息の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△800	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,982	5,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△456	△193
定期預金の払戻による収入	487	219
長期預金の預入による支出	△300	—
長期預金の払戻による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△99	△5
投資有価証券の売却による収入	5	—
固定資産の取得による支出	△1,442	△996
長期貸付けによる支出	△8	△0
長期貸付金の回収による収入	19	77
供託金の支払による支出	△132	△57
供託金の返還による収入	61	48
差入保証金の取得による支出	△79	△208
差入保証金の回収による収入	146	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△861

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,298	4,614
現金及び現金同等物の期首残高	65,238	67,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,536	71,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「個人旅行事業」「団体旅行事業」「その他」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「旅行業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは平成29年4月27日に発表いたしました事業構造改革に伴い、平成29年10月および当期首において従来の個人旅行と団体旅行という旅行別形態から、地域旅行会社と訪日旅行等の専門会社を基軸とした会社群に組織再編いたしました。

この再編により、各事業会社は個人旅行・団体旅行の区別なく、すべての旅行関連需要の獲得を目指す体制となっており、当社グループの今後の事業展開、経営管理体制、IT投資計画の実態等の観点からも、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「旅行業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。